

政治・経済・文化関係（資料２） <2026 年月 1 日～31 日>

- 8/1 国家情報局が発足 産業スパイ対策 国が主導（日経）
- 8/4 全英女子ゴルフ 桑木 メジャー初 V（赤旗）
- 8/8 理念を継承 独立性堅持 日本学術会議、総会で憲章案議論（赤旗）
- 8/8 企業・大学の研究開発費 中国、米国抜き首位 日本は 3 位（日経）
- 8/8 人事院勧告、公務員の待遇・働き方 30～40 代に照準（日経）
- 8/8 公務員賃金 3.51%増 極めて不十分な水準（赤旗）
- 8/13 上場企業 配当総額 23 兆円 6 年連続最高（日経）
- 8/13 変わる国防 自衛隊に AI どう活用（日経）
- 8/14 国旗損壊処罰法施行 処罰対象曖昧・表現の自由委縮懸念（赤旗）
- 8/15 都市型水害リスク鮮明 千葉豪雨 8 人死亡（日経）
- 8/17 空港職員の待遇改善 入管庁検討 人材流出を防止（日経）
- 8/18 楽天、日独防衛協力に参画 新興と連携 陸自にドローン（日経）
- 8/18 日経平均、金融 10 社に聞く 「年末 7 万 5000 円」予想多く（日経）
- 8/19 列島「軍事産業化」狙う 地域未来戦略（赤旗）
- 8/19 仏・伊・スペイン 生産者連名「歴史的な危機」（赤旗）
- 8/19 大手海運株が最高値 中東緊迫、運賃上昇の思惑（日経）
- 8/19 ブルーカラー職 バイト時給上昇 「製造業」は 20.9%高、1432 円（日経）
- 8/20 全業種の 8 割、最終増益 リーマン以降で最高（日経）
- 8/21 最低賃金発効、10 月に戻る 32 都道府県で決定 働く人に恩恵（日経）
- 8/23 全国高校野球 智弁和歌山 V 激闘制す 5 年ぶり 4 度目（日経）
- 8/28 石川・富山で記録的大雨 一時特別警報 21 河川氾濫（日経）
- 8/28 ゼロから分かる大都市制度 大都市が“独り勝ち”する（赤旗）
- 8/28 特定利用空港港湾に反対 海と空の平和を守れ 新潟の労組など表明（赤旗）
- 8/30 土石流 不明 2980 人 ネパール・中国、死者 633 人（日経）

政府のインテリジェンス(情報の収集・分析)の司令塔となる国家情報局(NIB)が31日発足した。各官庁が収集した経済安全保障や先端技術に関する情報を集約する。企業の自主対応が中心だった「産業スパイ」対策でも国が役割を拡大する。国家情報局は各府省を総合調整する権限を持つ。政府内の情報を集約して分析する。高市早苗首相が議長を務める国家情報会議(NIC)に報告する。国家安全保障局(NSA)と共有し、防衛や経済安保に関する政策の判断に生かす。企業の重要な情報を盗む産業スパイは懸念のひとつになる。外国勢力が軍民両用(デュアルユース)技術を持ち帰り、軍事転用すれば日本の安保に脅威になる可能性がある。警察庁は転職者の営業

産業スパイ対策 国が主導

国家情報局が発足



秘密持ち出しなどの捜査情報を持つ。経済産業省は企業、文部科学省は研究機関の状況を把握している。国家情報局が各省庁の情報を統合・分析し、より効果的な対策をめざす。

警察庁によると、2025年の営業秘密の侵害事犯の検挙数は38と過去最多になった。1月には工作機械関連会社の元社員が在日ロシア「従業員に対する不審

ア道南代表部の元職員に営業秘密を口頭で漏らした疑いで書類送検された。元職員は国籍を偽って接触し、接待や報酬で情報を聞き出そうとした。2人はいずれも不起訴処分になった。

23年には産業技術総合研究所の中国籍研究員が営業秘密にあたるフッ素化合物の研究データを漏らしたことが発覚した。「従業員に対する不審

情報集約、防止法も検討

なチャットへの招待や、従業員を名乗る第三者によるSNS上の活動を確かめた場合、不正競争防止法に違反する」と。人工知能(AI)開発を手掛けるプリファードネットワークス(PFN)の汐田菜々実最高情報セキュリティ責任者(CISO)は「産業技術量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センター」の堀部雅弘副センター長は重要技術の供給網についてこう話す。一中小企業は中国からの買収に防衛策がとれないので名前を出さないようにしている。現行法では対策に限りがあるとの指摘がある。企業の「営業秘密」を保護するのは不正競争防止法だ。侵害された会社は営業秘密の要件を満たすと証明する必要がある。「秘密として管理している」のは要件のひとつだ。企業の機密漏洩対策に詳しい大木怜於奈弁護士は事前の秘密管理が甘かった場合、不正競争防止法の対象外となり訴訟などができなくなるケースがあると指摘する。政府は重要インフラや物資の供給網に関する企業の情報については安保の観点から保護する法整備を進める。25年には重要経済安保情報保護・活用法が施行された。同法は漏洩時に5年以下の拘禁刑などの罰則を設けている。他国はさらに厳しいとの指摘がある。政府内には「秘密の詐取や取得への処罰をより厳正にすべきだ」との意見が出ている。政府は外国勢力の不当な干渉を防止する「スパイ防止法」の制定も検討する。有識者会議を立ち上げ「外国勢力」の定義などを詰める。産業スパイへの対応も論点となる見通しだ。

桑木 メジャー初V

全英女子ゴルフ

【リザムセントアンズ(英国) 11時】女子ゴルフの今季メジャー最終戦、全英女子オープンが2日、英中部リザムセントアンズのロイヤルリザム・アンド・セントアンズGC(パー71)で最終ラウンドが行われ、桑木志帆(くわき・しほ)が通算5アンダーで並んだエスター・ヘンゼライト(ドイツ)とのプレーオフを制し優勝しました。賞金は150万ポンド(約2億3600万円)。米ツアー初勝利で、日本勢のメジャー制

覇は昨年の大会で勝った山下美夢有に続き7人目(8度目)。

首位と3打差の2位から出た桑木は3バーディー、2ボギーの70で回り、プレーオフは2ホール目でバーセーブして決着をつけました。

最大のピンチだった。正規の18番パー4でロングパットを決めたヘンゼライトに並ばれ、突入したプレーオフ(18番)1ホール目。桑木のティショットは右のバンカー手前に生い茂ったラフに潜り込んだ。「うわ、しまった」

小田キャディーの言葉でわれに返る。「3打目を近くにつければ、プレッシャーを与えられる」。フェアウェイに出した後の第3打をピンそばにびたりと寄せ、狙い通り相手に重圧をかけた。このホールはともにパー。2ホール目は、ショットとパットの正確性で桑木が勝った。「め

「めっちゃ緊張」PO制す

「めっちゃ緊張した」という短いパットを沈めて優勝を決め、両手を広げた。

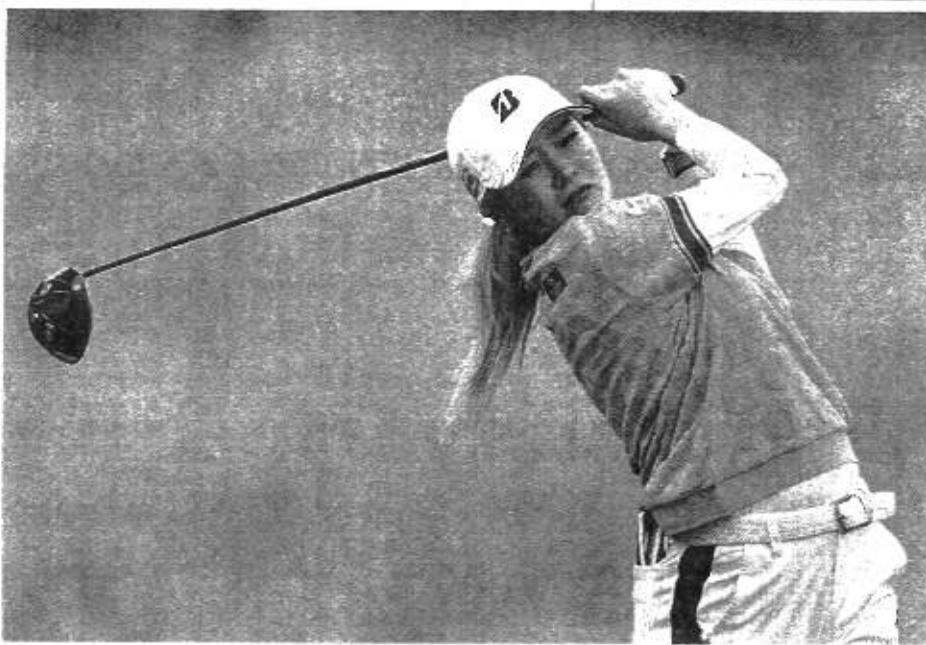
首位と3打差で迎えた最終ラウンドは、ボギーの5番を最後にスコアを落とさない安定のゴルフだった。終盤、少しずつ後退したライバルたちを捉えた。

目を引く色彩のウェアや濃いめのメイクにはこだわりがある。「日本では派手な方。自分のやりたいように、やりたいことをやるのが自分の信念」。4日間上位でたたかい、外国のファンからも声援を集めた。

(リザムセントアンズ時事)

竹田麗央が通算1アンダーで6位に入り、笹生優花と勝みなみはイーブンパーで12位。西郷真央は23位、荒木優奈と岩井千怜は29位でした。

最後まで楽しめた
一問一答
全英女子オープンを制した桑木志帆との一問一答は次の通り。
—今の気持ちは。



3番でティショットを放つ桑木志帆(AFP時事)

本心に信じられなくて、喜びでいっぱい。
—重圧にどう向き合ったか。

この舞台に立てていることが光栄。1ホール、1ホール全力で向き合っていて、最後まで楽しむことができた。

—昨年は初日に好スコアを出したが、予選落ち。2日間、強風だった。風に強い球と、コースマネジメントをしないといけないと感じた。

—岡山県の実業、波野日向子も取ったタイトル。小学校の時から、お姉ちゃんのような存在。今回も「頑張つてね」と言ってくれた。いい存在。

—日本勢から祝福された。いつもはテレビで見える光景。みなさんに祝福されて本当にすごうれしかった。

—最後のパットは。あの時はめっちゃ緊張した。

—今後の抱負は。この優勝がまたまだと思われずに。満足せず、さらに強くなりたい。(リザムセントアンズ時事)

10月に法人化される日本
 学術会議は6、7両日、臨
 時総会を開き、法人化に伴
 う新たな日本学術会議憲章
 案などについて議論しまし
 た。憲章案は、現行組織の
 理念を継承し「学術の独立
 性」を堅持すると強調して
 います。

総会では、新憲章の検討
 分科会が同案を提示。本文
 とともに同案策定に至った
 背景説明の文書案も提案し
 ました。背景説明では、政
 府が2020年に学術会議
 会員の任命を拒否し、同会
 議の度重なる懸念の表明を
 無視して法人化を強行した
 経過を詳述。憲章案と背景
 説明案は、さらに分科会で
 検討の上、新法人に申し送
 られ、新法人が最終的に決

理念を継承 独立性堅持

日本学術会議、総会で憲章案議論



第197回日本学術会議総会＝7日、東京・港区

定します。
 昨年6月に成立した学術

会議法人化法は、現行の学
 術会議法から「独立して職
 務を行う」と定めた条文を
 削除。首相の監督の下、外
 部者が学術会議の人事や活
 動などに介入できる仕組み
 を導入しました。このため、
 学術会議内外から、同会議
 の独立性を明記した新たな
 憲章の制定が求められてい
 ました。

憲章案は、1949年の
 設立時の基本理念と「独立
 自主、自律の精神」を継承
 すると表明。「学問の自由
 を基盤とし、科学的知見に
 基づき学術の発展を通じ
 て、人々の幸福の追求に貢
 献する」として、「人類の
 平和的で持続可能な発展」
 に貢献するとも明記してい
 ます。

背景説明案は学術会議設
 立の原点にも言及。科学が
 戦争に動員された反省を踏
 まえ、学問の自由を保障す
 る日本国憲法のもとに設立
 されたと強調しています。

会員選考を巡り、新法人
 に申し送る事項も議論。外
 国籍者が会員になる際は
 「日本の安全保障にかかる
 懸念」がないことを要件に
 盛り込むとの案に対し、会
 員から、学問の自由や法
 の下の平等の観点から問
 題視する意見が相次ぎま
 した。

総会は、新法人設立時の
 会員候補者を承認。首相か
 ら権限の委任を受けた現会
 長が、今月中に候補者を正
 式に指名し、公表する見通
 しです。

企業・大学の研究開発費

中国、米国抜き首位

企業や大学の研究開発費総額で中国が米国を抜き1位となった。文部科学省が7日公表した「科学技術指標2026」によると中国の2024年の研究開発費は前年比13・1%増の97・1兆円で米国(同6・7%増の95・3兆円)を上回った。日本は同8・4%増の22・1兆円で3位だった。科学技術指標は文部科学省の科学技術・学術政策研究所が毎年公表するデータで、主要国の研究

24年97兆円 日本は3位

研究開発費の総額で中国が首位になった

順位	国名	研究開発費の総額 (2024年、兆円)
1	中国	97.1
2	米国	95.3
3	日本	22.1
4	ドイツ	18.3
5	韓国	15.3
6	英国	10.8
7	フランス	8.8

(注) 英国は2023年
(出所) 経済協力開発機構(OECD)

開発費や研究開発人材など5つの分野に分類し、約160の指標で評価している。2026版は24

年時点のデータが対象となる。

中国は科学研究論文数で17年に米国を抜きトップとなった。研究の質が高いとされるトップ10%論文数も18年に首位となり、さらに優れているとされるトップ1%論文数も19年からトップに立っている。

今回、研究開発費の総額でも米国を追い抜いた。名実ともに科学研究で世界の先頭を走っていることが鮮明になった。

研究開発費は中国、米国、日本が上位3位で、ドイツ(18・3兆円)、韓国(15・3兆円)、英国(10・8兆円)、フランス(8・8兆円)が続いた。

中国の研究開発費の増加をけん引するのは企業による投資だ。前年比13%増の75・4兆円で、企業研究開発費の総額でも米国を抜いた。特に「コンピュータ、電子・光学

製品製造業」分野の製造業で急増している。

背景には米国による半導体の輸出規制などもあるとみられる。米国は22年にスーパーコンピュータや人工知能(AI)向けの先端半導体、および半導体製造装置の輸出規制を公表した。規制を受け、中国は独自の研究開発を進めている。計算速度が世界一のスパコンを稼働させるなど独自技術を確保している。

米国も研究開発費は増加傾向で、テック企業によるAI開発への積極的な投資がみられる。企業の研究開発費の約5割を非製造業分野が占めた。

日本の研究開発費の総額は22・1兆円で3位だった。トップ10%論文数は前回調査と同じ13位と低迷している。足元では大学院の博士課程入学者数が増加するなど基礎研究を担う若手研究者数の増加も見込まれている。

人事院勧告は30、40代の中間層の処遇改善に軸足を置いた。転居手当や無給休暇を新設し、若手だけでなく中間層以上にも賃上げの配分を広げた。政策立案や職場運営を担う世代の離職防止を意識した。(2面参照)

人事院の川本裕子総裁は7日の記者会見で「勧告で意識したことは幅広い層へのメリットだ」と説明した。「若手にも目配りをしつつ、今までエアポケットだった基幹的役割を担う中間層も賃上げした」と述べた。

「ブラック霞が関」と呼ばれた近年の処遇問題は新卒や若手の採用難への対応が中心だった。ここ数年の人事院勧告による1万円近い初任給の引き上げや民間と併願しやすい採用試験の導入など、若い世代に選ばれる職業にするための対策に重きを置いてきた。

人事院勧告、公務員の待遇・働き方

30、40代に照準

2026年度人事院勧告のポイント

- ・月給平均3.51%引き上げ
- ・ボーナス4.70カ月分
- ・総合職大卒の初任給25万1500円(9500円増)
- ・転居手当を新設
- ・無給休暇を新設
- ・柔軟に取得できるよう代休の取得単位を変更
- ・遺族補償年金の支給要件、金額を見直し

2026年度の春の総合、国家公務員の人事費合戦試験で申込者数は25年度から3.8%増えた。えると試算する。減少傾向から4年ぶりに回復した。内閣人事局が当てたのが職員のマネジで、20代以下の職員の71.2%が現在の職場を働きたいと回答するなど、若手への対応には一定の政策効果が出てきた。財務省は今回の人事院勧告通りに引き上げた場合、内閣人事局の25年調査

転居手当・無給休暇を新設

では勤務継続に不安がある非管理職は30代で43.9%、40代で39.6%だった。30代は全体平均の39.9%を上回り、政策立案や職場運営を担う世代を定着させることが難しくなっている。

勧告に転居負担の軽減や無給休暇の新設を盛り込んだ。人事院は来年度にかけて転勤関連手当の再編・統合を検討している。今回の勧告ではその第一歩として、転居を伴う異動をした職員への手当新設を打ち出した。

理由を問わず年間7日まで取得できる無給休暇を新設する。口単位や時間単位で休めるようにすることで欠勤や離職に至る前の受け皿にする。

職員の価値観の多様化に伴い、子育てや介護に限らない働き方の選択肢も必要になる。政府は兼業要件の緩和や時短勤務の対象拡大の検討を通話す。

じ、職員が自発的にキャリアを広げられる環境づくりを進める。

賃金では月給改定に向けた行政職俸給表の係長級にあたる4級を3.1%増と前年度の2.9%増から拡大、課長補佐級以上を含む5、10級も前年度の平均2.8%から3.0%に引き上げる。

本府省の課長級以上では成果や職責をボーナスに反映しやすくする。責任の重いポストに就くことが処遇向上につながる仕組みを示す。将来の幹部候補となる30、40代の昇進意欲を高め、民間への流出を防ぐ。

早稲田大の稲継裕昭教授は「一律の悪平等を排し、成果を上げた人に徹底して報いるようにすべきだ」と指摘する。「処遇の差を明確につけることが組織のパフォーマンス最大化につながる」と話す。

公務員賃金 3.51% 増

人事院勧告

人事院は7日、2026年度の国家公務員賃金について月給を平均3・51%（1万5056円）引き上げ、一時金を0・05月増の4・70%とするよう国会と内閣に勧告するとともに、「ジョブ型」雇用の導入や

能力・実績主義と人事評価の強化など「人事制度見直し」の骨格を示しました。

↓関連⑥面

春闘の官民共同の闘いを反映し月給、一時金ともにプラス改定は5年連続。官民格差の比較企業規模を見直し、3・5%超となった昨年水準の改定率を継続しましたが、民間の賃上げ水準や物価上昇分に及ばず生活改善には不十分です。

初任給の改善額は9500円、中堅層以上は昨年を上回る3・3%の改定、再任用職員は近年の改定率を上回る8・5%の引き上げです。「転勤に伴う経済的な負担軽減」として転居に関する手当を新設し、広域異動手当の支給割合を拡充。事由を問わない年7日の無給休暇を新設します。

本府省幹部を対象とする人事制度の見直しとして課長級以上に「ジョブ型」雇

用を導入し、基本給や一時金を定めた俸給表を新設、人事評価の結果などに応じた業績手当の仕組みを提起。裁量勤務を拡大し、実績を上げないと賃金が上がらない能力・実績主義の強化を強調しています。全労連公務部会の香月直之事務局長は「今以上に上意下達で、時の政権に忖度するようない行政に変質する可能性がある」と批判しています。「人事制度の見直し」は、来年夏に具体的内容を報告するとしています。

人事院勧告受け

国公労連中央闘争委

国公労連中央闘争委員会は7日、人事院勧告をうけ声明を発表し、春闘で粘り強く闘うなかで「4%に迫る賃上げを勝ち取った運動の成果がある」と強調した上で、「国民のいのちやくらし、権利を守るために昼夜を分かたず奮闘している職員の労苦に報いるには不十分だ」としました。

「人事制度の見直し（骨格）」について、「能力・実績主義強化の『人事制度の見直し』には反対だ」と表明。現在の人事制度は公正性などが確保されておらず、恣意（しい）性を排除できないことなど人事制度と

極めて不十分な水準

しての致命的な欠陥があるとしています。

自治労連

自治労連は7日、人事院勧告について声明を発表し、今回の引き上げは、春闘を起点に公務と民間とが共同して闘ってきた大きな到達としつつ、物価高騰のもとで極めて不十分な水準だとして不満を表明しました。

声明は、勧告は物価高騰の中で生活改善が実感できるものではなく、民間賃上げ水準にも及ばず、生計費原則を軽視したものと指摘しています。非常勤職員については「常勤職員との権衡を考慮する指針を出し、不十分ながら一定の改善が図られると述べ、会計年度任用職員の処遇改善のチャンスだと強調しています。

上場企業 配当総額23兆円

6年連続最高5割弱が増配

家計所得を押し上げ

上場企業の2027年3月期の配当総額は前期比8%増の23兆円と6年連続で最高となる見通しだ。半導体や人工知能(AI)関連の好業績を背景に全体の5割弱の企業が増配する。個人が受け取る配当は家計所得を押し上げ、消費の支え効果が期待される。

3月期決算の上場企業は6年連続の最高益と(案)決算などを含め、約2200社を日本経済新聞が集計した。配当総額は予想1株当たり100円を超過する企業が多い。

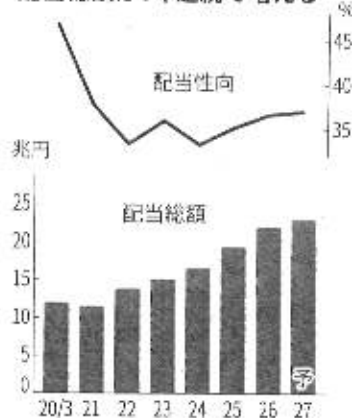
4～6月期決算に合わせ、年間配当の見直しを求めている企業もある。日本郵船は従来予想から40円増やして240円と、減配から増配予想に転じた。運賃市況の改善で通期業績の会社計画を上方修正したことを反映した。業種別に配当総額をみると、電気機器(10%増の2兆6900億円)や商社(9%増の2兆1500億円)などで増加が目立つ。AIサーバー向け電子部品が伸びる村田製作所は前期比50円増やし、年70円配の計画だ。TDKも40円増やし年40円配とする。

増配を予定する主な企業

企業名	配当額	純利益
ソニーG	35円(10円)	1兆2100億円(17%)
三菱商事	125(15)	1兆1000(37)
三井物産	140(25)	9200(10)
村田製作所	70(5)	3380(44)
ダイキン工業	360(20)	2780(1)
日本郵船	240(10)	2400(13)
清水建設	77(5)	1655(31)
きんでん	240(110)	700(1)

(注)27年3月期予想。カッコ内は前期比増加額または増加率。Gはグループの総額。

配当総額は6年連続で増える



タイヘンは半導体製造装置向けの高層波電源システムなどが好調で年間配当を210円(株式分割前ベース)とする。ロボットメーカーのドリーは190円と前期の90円から大幅に引き上げる。大手総合流通7社は全社が実質増配を計画する。三菱商事は「キャッシュを創出する力の予見性が高まった」という手応えが十分ある(中西勝也社長)とし、年間配当

を除外した調整後EPS(1株当たり利益)の50%以上を還元する方針を掲げ、1・5円増配の年13円とする。株主資本に対してどれだけ配当を払うかを示す株主資本配当率(DOE)の導入も後押しする。中

内閣府によると家計の可処分所得のうち、利子や配当などを指す財産所得は25年に33・6兆円と20年前の1・8倍に達した。新NISA(少額投資非課税制度)を使った株式投資も広がり、配当が消費を支える効果が強まっている。

企業は積極的な配当は海外マネーの呼び水にもなる。東証の調査によると、上場株の3割超を外国人投資家が保有する。長期マネーの流入や配当の再投資は日本株の押し上げ要因になる。大和総研の中村昌宏主

常研究員は「増配見通しに加えて政策保有株の売却も進んでいる。日本企業にはなお還元余地がある」と話す。企業業績の動向次第では配当総額がさらに膨らむ可能性もある。

変わる国防 日本の競争力

高市早苗政権は防衛力の強化に向けて国防の現場で人工知能(AI)の活用を進める方針だ。先行する米国や中国に日本が追いつくには何が必要か。GMOインターネットグループの広恵次郎元陸将と拓殖大の佐藤丙午教授に聞いた。(聞き手は尾方亮太)

自衛隊にAI どう活用

AIで自衛隊が米軍に依存し続けられ、日本の国防方針が米国の政策や情報に左右される場合が増える。



拓殖大

佐藤丙午 教授

脱米依存、技術力で挽回を

特に指揮統制に関する部分に任せると、米軍の意向に沿った行動以上の動きをとれなくなるだろう。

AIは戦場での情報収集を容易にして戦場の効率を上げたが、戦争は政治的な判断が絡み、相手を軍事的に圧倒しただけでは終わらない。AIが決めた目標をピンポイントで攻撃する戦

る。日本も一足飛びに最新技術を取り入れるべきだ。日本を取り囲む海はどこから敵が来るかわからない不確定要素がある。他国の海軍や民間の艦艇を検知し分析するのにAIを使う選択肢がある。

無人機活用は防衛省が重点を置く沿岸防衛だけでは足りない。日本に着上陸する想定通りの敵ばかりではない。より前方で迎撃可能な無人機をAIで操作できるようにする必要がある。



GMO

広恵次郎 元陸将

指揮統制全体に導入せよ

から追跡、攻撃、事後評価に至る各段階でAIを使うようになり、作戦のテンポが劇的に変わった。

攻撃側より不利だった防戦側のコストは上がった。戦車などの防衛装備品だけでなく、AIに必要なデータセンターも攻撃対象になったためだ。物理的な攻撃に加えサイバー攻撃も防が

る。レーダーと迎撃システムで情報共有できるが全自動で射撃する段階にない。同盟国として共同で行動する米国の作戦速度についていかなければならない。

自衛隊は指揮統制の全体にわたりAIを取り入れるべきだ。情報処理など部分的のみ導入すると、ボトルネックになり結果的に時間がかかる。重要な情報を自ら管理するデータ主権の観点から国内企業がつくるシステムが望ましい。

ないといけない。

米軍がイランへの攻撃で使ったAIシステムは世界最先端だ。センサー情報をもとに攻撃アセットが自律的に動く「第4世代」に達したといってもいい。

航空自衛隊のシステムは「第3世代」に近いが、自衛隊全体はおおむね「第2世代」にとどまるとみられ

ないといけない。

国旗損壊処罰法施行

処罰対象曖昧・表現の自由萎縮懸念

日本の国旗を傷つける行為を禁じる国旗損壊処罰法

が13日、施行されました。

同法は「著しく不快または嫌悪の情を催される方法」で、公然と「損壊、除去、汚損」する行為を処罰し、

違反者に2年以下の拘禁刑または20万円以下の罰金を

科す内容。処罰対象が極めて曖昧で、捜査当局の判断

次第で際限なく処罰対象が広がるおそれがありま

す。思想、良心の自由や表現の自由を侵害する危険

性が高く、芸術表現や政治活動の萎縮を招くなどの

懸念も払拭されていません。

法務省は同法施行にあたり、ウェブサイトに質問に

答えるページを開設。▽駅前で国旗を燃やす▽ふん尿

で汚す▽あえて公道に置き泥や雨で汚すなどの行為

が国旗損壊に「該当する」としています。一方、「著

しく不快」については「一般通常人から見ても、ひどく

快くないと感じさせる方法を指す」と記すにとどめて

います。

日本共産党は同法について「国民の自由な意思表

明を広範に抑圧し、表現の自由を著しく萎縮させる」(7月16日、大門実紀

史議員、参院内閣委員会)と主張。反対する市民や他

党と協力し、国会内外で反対運動を繰り広げまし

た。

同法は自民と日本維新の会、国民民主、参政と日本

保守の各党などの賛成で7月17日に成立。その後も憲

法学者約200人が8月4日、同法の「速やかな廃止」

を求める声明を発表するなど、市民の反対運動は続い

ています。

都市型水害リスク鮮明

千葉豪雨8人死亡

千葉県での記録的な豪雨は都市型水害のリスクを浮き彫りにした。気象庁は初の「レベル5大雨特別警報」を発表し警戒を呼びかけたが、冠水が相次ぎ死者も出た。排水が追いつかず水があふれる「内水氾濫」が多発したとみられ、対策の点検が不可欠となる。(関連記事を社会面に)

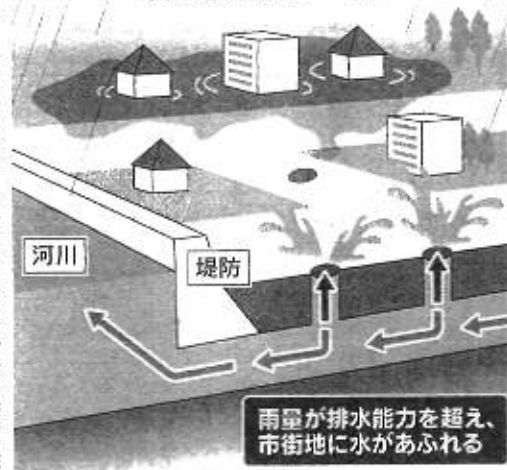
千葉県では13日夕以降、線状降水帯が発生するなど断続的に猛烈な雨が降った。千葉市中心区では24時間降水量が観測史上最大の367.7ミリを記録。気象庁は同市や市原市、佐倉市など22市町にレベル5大雨特別警報を発表した。

県などによると、市川市や佐倉市、八千代市などで計8人の死亡が確認された。

同警報を出すのは5月に新たな防災気象情報の運用が始まって以降初め

排水能力超え「内水氾濫」か 気候変動で頻発恐れ

内水氾濫のイメージ



和8年8月千葉豪雨」と命名した。

一時40万人を超える人に避難指示が出された。大網白里市では一夜明けた14日も広範囲で浸水が続く。車の水没も各地で相次いだ。県などは全域での被害状況の把握を進めている。

東京大の池内幸司名誉教授(河川工学)によると、都市部はアスファルトやコンクリートで覆われる範囲が広いため水が浸透しにくく、低地などを集まりやすい。一部では1時間に100ミリ

を超えるなど下水道の排水能力を大きく上回る猛烈な雨が降ったことで、各地で内水氾濫が起きた可能性が高い」とみる。

雨量排水能力を超え、市街地に水があふれる



大雨で水に漬かった千葉県佐倉市内(14日)

房総と外房線の千葉・安房鴨川間、総武本線の千葉・成東間など県内の複数の路線で運転を見合わせ、14日も影響は続いた。成田空港と都心をつなぐ特急「成田エクスプレス」も運転を取りやめた。東関東道は13日午後から一部で通行止めになったことと、同空港には14日早朝までに約7千人が滞留。このほか千葉県庁なども一時滞在施設として開放された。

国土交通省の調査によると、2014〜23年の10年間に起きた水害による被害額4兆3000億円のうち、35%にあたる1兆5000億円は内水氾濫が原因だった。同期間に浸水した建物28万棟に占める割合は56%の16

「外水氾濫」と呼ぶ。多発した冠水で交通網は寸断された。JR東日本によると、13日から内

万棟に上る。

などに活用できる。

同や自治体は内水氾濫を含めた洪水対策を進めている。国交省が整備した埼玉県春日部市の首都圏外郭放水路は06年に完成。地底約50メートルにわたって約6・3メートルにわたって通っており、近隣の中小河川の洪水などが起きた際に、江戸川に水を流す役割を果たす。

同省は全国に109ある1級水系の河川ごとに洪水(外水氾濫)で浸水しやすい区域を示した「水害リスクマップ」に全国60水系の内水氾濫に関する情報を加えた。土地活用や企業の立地選択

などにも活用できる。

東京都はより激しい雨にも対応できるように下水道管を整備。22年にまとめた下水道浸水対策計画では、1時間50ミリの雨に対応できるように整備してきた下水道管の目安を75センチ引き上げた。

東京都世田谷区は内水氾濫の防止に向けて、雨どいや周囲から集めた雨水を植栽や砂利にためてゆっくりと浸透させ、一度に下水道へ流れ込むのを抑える「一雨庭」に関するモデル事業を始める。27〜29年度にかけて浸透調査を実施し効果を検証する。

池内氏は「気候変動により豪雨の発生頻度や強度が増しており、日本各地で同様の事態が起きる可能性がある」と指摘する。「雨水貯留浸透施設などを官民が連携して整備するのと同時に、防災訓練や教育の中に水害対策を積極的に取り入れて意識を高める必要がある」と話す。

同や自治体は内水氾濫を含めた洪水対策を進めている。国交省が整備した埼玉県春日部市の首都圏外郭放水路は06年に完成。地底約50メートルにわたって約6・3メートルにわたって通っており、近隣の中小河川の洪水などが起きた際に、江戸川に水を流す役割を果たす。

空港職員の待遇改善

入管庁検討 人材流出を防止

出入国在留管理庁は空港で働く職員の待遇を改善する。職務に見合う水準に給与を引き上げ、優秀な人材の流出を防ぐ。外国人の訪日客が増えるなか、入国時の待ち時間の短縮と厳格な審査につなげる。

訪日客増に対応



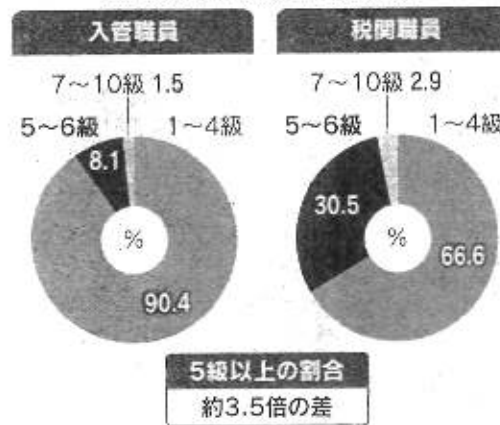
羽田空港の訪日客(7月、東京都大田区)

国家公務員の「行政職俸給表(一)」は1～10級で構成し、数字が上がると一般的に職務の責任は重くなる。入管庁は管理職に近い5～6級の定員枠を増やすよう人事院に求める。責任の重い業務を担う職員を昇格しや

すくする。

入管庁の職員全体に占める5～6級の割合は8%で、地方勤務に限ると7%にとどまる。定員枠が足りないため5級相当の職務を担う職員が4級にとどまるケースがあるという。職務の重さに処遇が追いつかなければ現場の納得感を得にくい。例えば4級1号俸と5級1号俸を比べた場合、月額基本給の差はおおそ2万3000円ある。5級1号俸と6級1号俸の

入管職員と税関職員で待遇差がある
2026年の行政職員の級別割合



差は3万円以上だ。訪日客の増加に伴い空港で入国を許可するか判断する入国審査官の業務が重くなっている。待遇を改善して経験を積んだ職員の定着を狙う。在留資格を迅速かつ厳しく審査できる体制を整える。

昇格の見通しが立ちにくいため民間企業に転職したり他省庁へ移ったりする動きが出ている。職員の流出が続けば、審査体制の維持に支障が出かねない。入管庁は地方勤務の職員に占める5～6級の割合を20%近くに引き上げることを計画する。8月下旬から入管業務の重要性を人事院に説明する。空港では入国審査官など入管庁の職員に加え、財務省所管の税関職員や厚生労働省所管の検疫職員が働く。このうち税関職員は全体の30.5%が5～6級で、7級以上を含めた5級以上では33.4%に上る。入管職員の9.6%を上回る。

空港内で同じように利用者の対応や審査を担いながら処遇に差があれば、士気の低下につながりかねない。入管庁は職務の困難度に応じて中位級の定数が著しく不足しており、現場職員のモチベーションに悪影響を及ぼしているおそれがあ

る」と分析する。政府は審査体制の拡充を急いでいる。7月に入管庁の職員の定員を増やす政令の改正を閣議決定した。入国審査官を176人拡充した。米国ではトランプ政権下で入国管理の体制を見直し、空港や国境管理の現場で混乱が生じた。審査や保安にあたる職員の不足は利用者の待ち時間増加や現場の負担増につながりやすい。

楽天、日独防衛協力に参画

新興と提携 陸自にドローン

楽天グループはドイツの防衛スタートアップ(3面きょうのことば)ヘルシングと提携する。同社の攻撃型ドローンを陸上自衛隊向けに提案するなど日本への導入を支援する。ドローンの国産化も視野に入れる。

国産化も視野

ドローン分野での日欧連携事例

楽天グループ

独防衛新興ヘルシングの攻撃型ドローンを日本に導入支援、将来は国産化も視野

川崎重工業

エアバスが主体となって開発する「ユーロドローン」に対潜水艦作戦向けシステムなどを搭載

丸紅

ポルトガル新興のテックエバーが日本での製造を検討、丸紅は顧客開拓支援

ウクライナ戦争を機にドローンは戦況を左右する主力兵器になりつつある。10月末にはドイツのメルツ首相が初めて来日し、高市早苗首相と安全保障などを議題に会談する方針だ。日独の防衛連携が動き始める。

ヘルシングは足元の推定企業価値が180億(約2・9兆円)と欧州最大級のテカコン(推定企業価値が100億)が試験するほか、最新の製

品情報を共有して新たな調達につなげる。日本国内でドローンを量産する場合も連携する。

楽天は防衛事業でウクライナと連携してきた実績がある。ウクライナの政府機関と組み、ドローンの運航制御システム開発企業など同国の防衛スタートアップが日本で事業展開するのを支援してきた。

10月にはメルツ首相が来日する予定で、高市首相との会談ではインド太平洋地域の安全保障やドローンの技術開発などが主な議題となる見通しだ。ロシアの脅威を背景にドイツは北大西洋条約

以上の未上場企業だ。人工知能(AI)を搭載した攻撃能力を持つ自律型ドローンを開発しウクライナに供給している。ドイツ連邦軍にも納入する予定だ。

楽天は金融と電子商取引(EC)事業が、携帯電話事業の赤字を補う構

造が続く。10月以降はKDDIからの通信回線の貸し出し支援が縮小する。ドローンをはじめとした新規事業で通信基地局への投資拡大を請う狙いがある。

10月にはメルツ首相が来日する予定で、高市首相との会談ではインド太平洋地域の安全保障やドローンの技術開発などが主な議題となる見通しだ。ロシアの脅威を背景にドイツは北大西洋条約

は海上や海中で動くドローンの活用を拡充する。ドローン分野の防衛力強化を背景に、足元では楽天とヘルシング以外にも日欧協力は着実に進んでいる。川崎重工業は欧州エアバス子会社のエアバス・ディフェンス・アンド・スペース(D&S)と協業し、欧州が開発する「ユーロドローン」に

対潜水艦作戦向けシステムなどを搭載する。

欧州企業が開発するドローンには日本の電機メーカーが手掛ける電子部品や制御機器が使われる。実証実験や技術供与からドローンの国産化へと連携が発展すれば、防衛分野におけるサプライチェーン(供給網)の日欧融合が一段と進む。

(ベルリン)杜師康佑、山本貴大

機構(NATO)加盟国と欧州の防衛を強化している。訪日時には複数の防衛企業が同行し、日本企業との協業を模索する。日本政府は26年内に予定する安全保障関連3文書の改定で、国内でドローンを量産する基盤を強化する方針を打ち出す。国産化を進めるのは有事に同盟・同志国からの支援が遅れても国内で製造したドローンを使い、敵の攻撃に耐えられるようにするためだ。

「年末7万5000円」予想多く

日経平均、金融10社に聞く

国内株式相場の上昇期待が強まっている。金融機関の間では2026年末にかけて日経平均株価が7万5000円前後に達するとみる向きが多い。4～6月期決算を経て日本企業の業績拡大に對する市場の期待が高まっている。6月につけた最高値を更新するシナリオが優勢だ。

証券会社・銀行10社に日経平均の見通しを聞いた。26年末の予想は7万5000円前後が中心だ。シティグループ証券が9万円と最も高く、大和証券が8万円で続いた。一方で最も安値を出したのは三井証券で6万4000円だった。

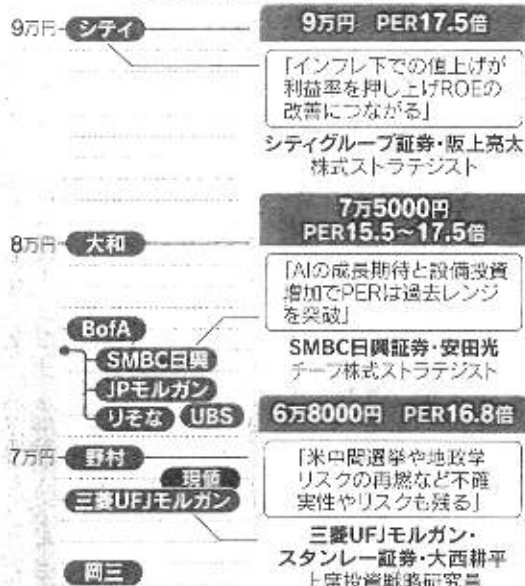
業績拡大見込む 円安是正に期待

本時点の従来予想(6万8000円)から7万円に上方修正した。

野村証券の北岡智哉チーフ・エコノミストは「好決算が相次いだ4～6月期はボジティブな意味でサブライズだった」と語る。一次の中間期(4～6月期)でも好調さが維持されれば7万円を超えて上値を試してもおかしくないという。

日経平均はキオクシアホールディングスなど人工知能(AI)・半導体関連がけん引する格好で年初から騰勢を確め、8月25日に歴代最高値(7万2336円)をつけた。しかしその後は世界的なAI関連投資の過熱感が緩和されたことをきっかけに調整相を模めた。

主要各社の日経平均予想
(2026年末、社名は一部略称)



2026年末までの主な株価テーマ

テーマ	関連分野	証券会社側の担当者の声
AI	産業用ロボット、半導体など	「フジカルAIなど銘柄選別に広がる」(大和証券の坪井裕豪氏)
日銀の利上げ	銀行、小売、食品、サービス	「日銀による利上げで過度な円安を抑制できれば出遅れ内需に資金が流入」(SMBC日興証券の安田光氏)
中東情勢	自動車、建設など	「戦後終結が明確化すれば原油価格の上昇を通じて売られていた銘柄に巻き戻し」(リソなホールディングスの武居大輝氏)
高市政権	防衛、コンテンツなど	「前半に伸び悩んだ政策関連銘柄に再注目」(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の大西耕平氏)

株式の投資基準となるPER(株価収益率)は、7月本末には6万円強まで下けたが、決算発表シーズンに入り各社の業績改善を手がかりに再び回復してきた。足元では6万9000円台まで戻し、7万円台が再び視野に入っている。BofA証券によると、夏の風は過熱だった。今後は出遅れていた内需株などにも物色が必要だ。

市況関係者は日本企業の利益水準がさらに高まっているとの確信を深めている。QUICK・ファクトセットによると東証株価指数(TOPIX)構成企業の12月期の1株当たり利益(EPS)予想は現在、3月末時点と比較して9%ほど上昇している。

株主の投資基準となるPER(株価収益率)は、7月本末には6万円強まで下けたが、決算発表シーズンに入り各社の業績改善を手がかりに再び回復してきた。足元では6万9000円台まで戻し、7万円台が再び視野に入っている。BofA証券によると、夏の風は過熱だった。今後は出遅れていた内需株などにも物色が必要だ。

同時にAI投資への過度の警戒も和らいでいる。日経平均で9万円を予想したシティグループ証券の阪上亮太株式ストラテジストは「ハイパースクーラー(大規模クラウド事業者)の投資意欲の強さが変わっていない」と理由を挙げる。

米国でも7月以降に4～6月期決算発表が続いており、結果次第ではトランプ大統領の政権運営が停滞する懸念も拭ききれない。

三井UFJモルガン・スタンレー証券は日経平均の年末予想を6万8000円とした。「一時的に最高値に迫る可能性はあるものの、日米の政治・経済分野の不確実性は無視できない」(同証券の大西耕平上席投資戦略研究員)という。業績好調の陰にある「リスクの若」への目配りが欠かせない局面でもある。

利上げも市場で意識されている。円安が是正されインフレ抑制につながれば、消費が持ち直し小売りや食品関連にさらなる成長余地が生まれる。高市首相政権が成長戦略で重視するコンテンツ産業への期待も大きくなっている。

一方で不安材料も少なくない。中東情勢の正常化を期待する声は過激だが先行きは不透明だ。米国では11月に中間選挙を控える。与野共和の勢力も伝えられており、結果次第ではトランプ大統領の政権運営が停滞する懸念も拭ききれない。

列島「軍事産業化」狙う 地域未来戦略

政府は7月31日の地域未来戦略に関する会合で、AI（人工知能）や半導体、ロケット・射場、次世代船舶、民間航空機のMRO（維持・修理・運用）、空飛ぶクルマなど軍事転用が可能な産業を各地に集積する「戦略産業クラスター計画」の第1弾を公表しました。2040年度までに官民で370兆円超を投じる「日本成長戦略」を具体化するもので、日本列島の「軍事産業化」を進め、「戦争国家づくり」の基盤をつくるのが狙いです。

計画は半導体を最重要分野と位置づけ、北海道・東北・広島県・九州の4地域で「半

「戦略産業クラスター計画」とは

導体クラスター」の形成を進め、北海道ではラピダスなどに7・3兆円、東北ではキオクシア岩手に1・3兆円、広島ではマイクロロンに3・2兆円、九州ではソニーなどに2・5兆円を投じます。先端半導体は軍事技術の基盤で、安保3文書も「最重要技術」と位置づけています。

ロケット分野では、北海道で複数企業に3142億円を投じ「宇宙産業拠点」を整備。近畿では505億円を投じます。ロケット技術は弾道ミサイルに応用可能で、軍事技術の強化につながる危険があります。

次世代船舶分野では、瀬戸

内地域で川崎重工業などに5000億円を投資。同社は潜水艦や哨戒機も製造する軍事企業で、計画は「国家安全保障基盤の強化を目指す」としています。

成田空港周辺（千葉県）では、JAL関連企業やANA、IHIが航空機の「アジア有数のMRO拠点」を形成し、235億円を投入。IHIは最新鋭ステルス戦闘機F35のエンジンなどを製造しており、民間整備と軍事技術が同じ拠点で進むことで軍事一体化が進む懸念があります。

空飛ぶクルマ分野では、近畿でスカイドライブに348

政府が計画する主な「戦略産業クラスター」

北海道、東北、広島、九州	半導体産業（ラピダス、産総研、キオクシア岩手、マイクロロン、JASM、ソニー）
北海道、近畿	ロケット・射場（インターステラテクノロジズ、スペースコタン、スペースワン）
瀬戸内	次世代船舶（今治造船、新来島どつく、川崎重工業、尾道造船など）
成田空港周辺（千葉）	民間航空機MRO（JALエンジニアリング、IHI、ANA）
近畿	空飛ぶクルマ（スカイドライブ）

億円を投じ社会実装を推進。同社は国内で初めて「防衛分野」の品質規格認証を取得しており、将来、軍事に応用される可能性があるとの指摘があります。

高市首相は同日の会合で「産業クラスターの花を咲かせる」などと強調。日本列島が「軍事産業クラスター」に再編される危険が一層高まっています。

熱波 農産物・乳製品の生産高減

仏・伊・スペイン

【ベルリン＝吉本博美】気候危機による熱波の影響で、フランスとイタリア、スペインでは穀物や野菜、乳製品の生産高が例年よりも大きく減少しています。仏紙ルモンドは17日、国内の農業部門全体が「壊滅的な夏を直面している」と報じました。

国内最大の農業地域、北西部ブルターニュではブロッコリーが60%減、エンドウ豆は40%減、レタス35%減など、各品目の収穫量が著しく減少。地域の生産者連盟は「歴史的な危機だ」と訴えています。

農業省によると、穀物収穫量は昨年比で35%減の約900万トでした。酪農では、生乳生産量が10～15%減少。熱波の影響

生産者連盟「歴史的な危機」

で鶏の死亡率が上昇し、鶏卵の生産量は1日あたり平均約100万個減少しています。

フランス政府は即時支援として、1億4500万ユーロを計上す



熱波と水不足の影響で実が育たなくなったブドウ。7月17日、フランス西部ナント近郊（ロイター）

ると発表。2027年度予算では、農業・畜産部門の生産者支援予算を積極的に確保すると宣言しています。

イタリアでは最大農業団体コルディレタの統計（7日）によると、国内60%以上の農地が干ばつ被害を受け、とうもろこしや米、大豆、野菜、果物、オリーブなど幅広い品目の出荷に影響を及ぼしました。乳製品の収穫量は20%減。森林火災や豪雨の発生も含めると、全体で30億ユーロ以上の損失額が出ています。

スペインでは、政府発表で首都圏での穀物収穫量が49%減少。ワインの生産量は例年比で20%落ち込む見込みです。各地の農業団体は政府に対し、緊急支援を要求しています。

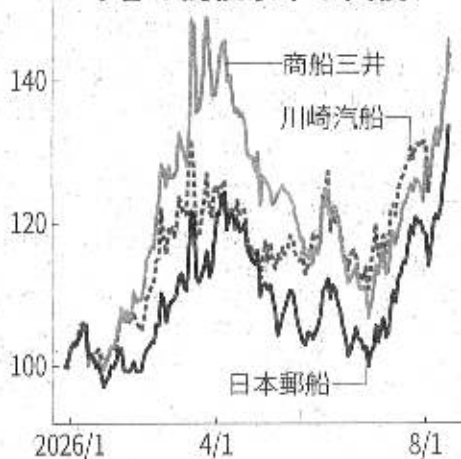
大手海運株が最高値

中東緊迫、運賃上昇の思惑

18日の東京株式市場で大手海運株が逆行高を演じ、日本郵船と川崎汽船は最高値を更新した。中東情勢の緊迫化で海上輸送運賃が上昇し、収益押し上げにつながるのと思惑から買いが広がった。郵船は一時前日比5%高の6797円まで急伸し、株式分割考慮後の上場来高値を更新した。川崎汽船も同様に記録を塗り替えたほか、商船三井も

一時5%高となった。業種別日経平均株価「海運」は4日続伸し、最高値を

海運3社の株価は
今春の高値水準を回復



(注) 2025年12月末の終値を100として指数化

ンブ米大統領はイランと交わした覚書の延長を求めない考えを示した。イランも覚書に否定的な姿勢を示し、ホルムズ海峡の航行正常化が遠のいた格好だ。迂回路として活用されていた紅海の封鎖懸念も日増しに高まっている。

内藤証券の田部井美彦投資調査部長は「原油やコンテナをアジアに運ぶ船の航海日数が延びることと海上運賃が値上がりすると連想された」と解説する。

足元の好業績も買いの一因だ。今月上旬に出そろった大手3社の決算では、そろって2027年3月期通期の業績予想を上方修正した。海運市況の好転に加え、中東情勢に起因する石炭輸送需要の高まりなどが追い風になっている。

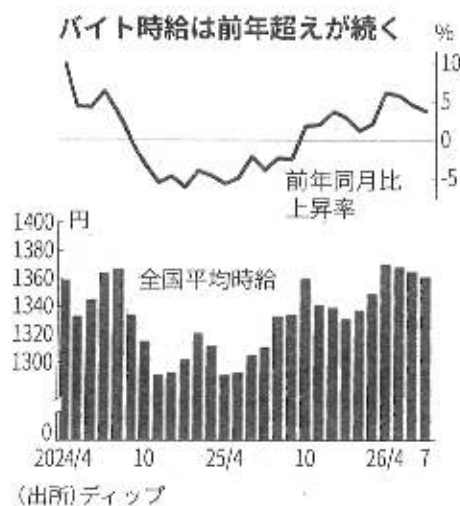
「製造系」は20.9%高、1432円

人財サービスのディップがまとめた7月のアルバイト・パートの全国平均時給(全職種)は1361円と、前年同月比で50円(3.8%)上昇した。プラスは10カ月連続。同社が運営するアルバイ

物流業や製造業など現場作業を担う「ブルーカラー」職でアルバイト時給の大幅上昇が続いている。派遣社員と比べた割安感から企業の採用意欲が強く、1年以上にわたって前年水準を上回る。半導体産業の集積が進む九州で伸びが大きくなるなど、地域間の差も目立ってきた。

ブルーカラー職 バイト時給上昇

半導体集積の九州で顕著



ト・パート求人情報サイト「バイトル」に掲載されたデータをもとに集計した。

ブルーカラー関連は伸びが2桁ペースと大きく、上昇の持続も長くなっている。「運搬・清掃・包装等」は141.1円

「製造・技能」も143.6円と11.8円(9.3%)高くなった。

と前年同月を17.7円(14.3%)上回り、14カ月連続でプラスとなった。前年超えの長さとしては2021〜22年に19カ月連続を記録して以来だ。

なかでも「仕分け・検品・梱包」が25.0円(21.3%)高い142.1円、「軽作業・物流その他」が11.5円(9.4%)高い135.4円と、業務の難易度が比較的低い作業で上昇率が大きくなった。

企業は派遣サービスに頼っていたブルーカラー人材をアルバイトなどの直接雇用に移り替える流れが続いている。首都圏の製造ラインの派遣料金は4月時点で2150円、2300円とバイト時給に比べて高く、人件費の上昇要因になっている。

アルバイト時給は派遣料金に比べるとなお割安で、採算改善を図る企業がバイトの採用に傾いている。ディップの井上剛恒常務執行役員は「製造業は労働力獲得のために一段と時給を引き上げる余力が残っている」と分析する。

職種別の濃淡も鮮明になっている。アルバイトで主要職種の「飲食」は44円(3.8%)高い1217円と、上昇幅は限られた。業績が堅調な企業は高時給で人材を集める一方、原材料の高騰や消費者の節約志向に直面する企業は求人を抑える傾向が出ている。

事務職などホワイトカラー職も上昇幅は全体平均を下回る。「事務的職業」は前年同月比22円(1.6%)高い1339円、「教育」は62円(3.9%)安い1542円だった。事務職は身体的な負担の少なさなどから求職者からの人気が比較的高く、ブルーカラーほど不足感が強くない。

地域別でも時給の伸びに差が出ている。九州地方が前年同月比17.7円(15.5%)高い1331円と伸びが目立った。同地方へ半導体の大型工場が進出した影響が続いている。7月下旬の熊本地震による人材需給への影響は現時点で限定的との見方が多い。

職種の濃淡も鮮明になっている。アルバイトで主要職種の「飲食」は44円(3.8%)高い1217円と、上昇幅は限られた。業績が堅調な企業は高時給で人材を集める一方、原材料の高騰や消費者の節約志向に直面する企業は求人を抑える傾向が出ている。

事務職などホワイトカラー職も上昇幅は全体平均を下回る。「事務的職業」は前年同月比22円(1.6%)高い1339円、「教育」は62円(3.9%)安い1542円だった。事務職は身体的な負担の少なさなどから求職者からの人気が比較的高く、ブルーカラーほど不足感が強くない。

地域別でも時給の伸びに差が出ている。九州地方が前年同月比17.7円(15.5%)高い1331円と伸びが目立った。同地方へ半導体の大型工場が進出した影響が続いている。7月下旬の熊本地震による人材需給への影響は現時点で限定的との見方が多い。

全業種の8割、最終増益

リーマン以降で最高

上場企業の2026年4～6月期決算は、全36業種の約8割にあたる28業種の純利益が前年同期より増えた。合計の売上高は14%増の217兆3

兆9346億円で最大だった。

人工知能関連需要の拡大を背景に、製造業の純利益は98%増の9兆5126億円で、非製造業(42%増の10兆2582億

円)の増益率を上回った。生成AIの普及に伴う半導体やデータセンター向け需要が電機や素材などにも波及した。

製造業は17業種のうち、食品を除くすべての業種で増益となった。純利益の額では、電機機器が前年同期比87%増の2

兆9346億円で最大だった。

AI需要が製造業全体を押し上げる中、自動車は円安効果が収益を支えた。車7社は需要低迷が

続く中国を中心に販売面で苦戦した。一方、車7

社の円安による増益効果は計6000億円程度に上り、採算改善につながった。

上場企業の27年3月期通期の純利益は前期比14%増の63兆3958億円

で過去最高を更新する見通し。各社は半導体需要や足元の為替水準を業績予想に織り込んでいる。

先行きには原材料高や地政学リスクも残る。中東情勢も不透明な状況が

続いている。スズキの大

石昌治財務本部長は「原

材料高の影響が第2四半

期(7～9月期)以降に

大きくなる」との見方も

示し、27年3月期の連結

営業利益(国際会計基準)

を下方修正している。

多くの業種で増益基調

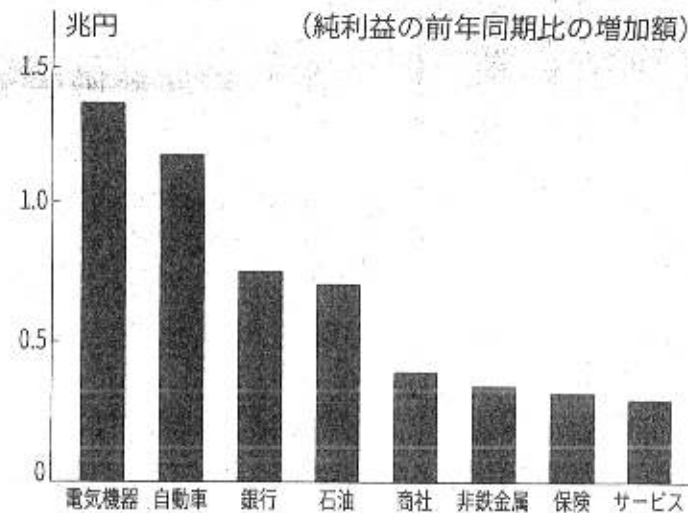
を維持できるかは、AI

関連需要の持続性に加

え、為替や原材料価格の

上昇などに左右される。

増益額が大きい主な業種(26年4～6月期)



(注)自動車は自動車・部品。前年同期が赤字だった業種は除く

最低賃金発効、10月に戻る

32都道府県で決定

都道府県ごとに決める

最低賃金の発効日を慣例通りの10月に戻す動きが相次いでいる。前回2025年度は大幅引き上げと引き換えに適用を遅らせて企業に配慮するケースが目立った。賃上げの効果が薄まり、働く人たちにしわ寄せが及ぶとの批判を受け、回帰が進む。

前回企業配慮で遅れ

働く人に恩恵

1月だった発効日を10月にした。

最低賃金は国の中央最低賃金審議会(厚生労働省の諮問機関)が引き上げの目安を決める。それをもとに各都道府県の審議会で、労働者と使用者(経営者)の代表者、学識者(公益)の3者が改定額や適用日を協議する。

最低賃金法は金額決定の官報公示から30日後の発効を定める。30日を超えて日付を指定することもある。

新たに決めた最低賃金は10月中に適用するのが慣例だった。23年度は全都道府県が10月に発効した。

た。24年度も徳島の11月1日を除き、46都道府県が10月だった。

状況が変わったのは25年度だ。政府で賃上げを担当していた当時の赤沢亮正経済財政・再生相が最低賃金の大幅引き上げを訴え、知事らが各県の審議会に国の目安額からの上乗せを強く求めるケースが相次いだ。

隣接自治体への人材流出や最下位を避けたいといった思惑も背景にあった。

条件闘争に使われたのが発効日だった。25年度は27府県で適用が11月以降になり、うち秋田、福島、群馬、徳島、熊本、大分の6県が年をまたいだ。最も遅かった秋田は3月31日で、最も早い栃木の10月1日から半年遅れた。

こうした事態を問題視した厚労省は6月、公示後30日を超える発効日を指定する場合は都道府県の審議会が理由を明示するよう求める方針を打ち出した。

「早期発効に配慮し、これまでのプロセスに戻すことができた」。群馬県の審議会の米本清会長は6日の答申後、語った。

審議会での協議は労働者側が早期発効を求め、経営者側が反対する展開だった。今回は10月適用に戻すことを優先し、上げ幅は国の目安を1円上回る程度にとどめることで決着した。

7月に国が示した目安はいまの全国加重平均12.1円から55円、率にして4.9%の引き上げだった。25年度の63円、6.0%と比べて抑えた。

地方の中小企業を中心に賃上げ余力が狭まり、最低賃金の上昇圧力がやや弱まったことも発効時期の正常化を後押しした。

都道府県別の2026年度の最低賃金額

都道府県	時給	上げ幅	発効日
北海道	1131円	56円	10月1日
宮城	1098	60	10月1日
秋田	1090	59	10月14日
福島	1094	61	10月16日
栃木	1125	57	10月1日
群馬	1120	57	10月3日
埼玉	1196	55	10月1日
千葉	1195	55	10月1日
東京	1280	54	10月1日
神奈川	1279	54	10月1日
新潟	1108	58	10月1日
富山	1119	57	10月1日
石川	1113	59	10月3日
福井	1112	59	10月4日
長野	1117	56	10月2日
岐阜	1121	56	10月1日
静岡	1154	57	10月15日
愛知	1195	55	10月1日
三重	1143	56	10月1日
滋賀	1136	56	10月3日
京都	1180	58	11月16日
大阪	1231	54	10月1日
兵庫	1172	56	10月1日
奈良	1107	56	10月4日
和歌山	1101	56	10月3日
鳥取	1090	60	10月3日
島根	1092	59	10月10日
岡山	1104	57	10月2日
広島	1141	56	10月11日
山口	1101	58	10月8日
香川	1092	56	10月1日
福岡	1114	57	10月4日

(注)青森、岩手、山形、茨城、千葉、徳島、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄は審議中

国は賃上げの原資を準備する時間を確保できる。半面、労働者に恩恵が行き渡るのが遅れる。北海道大学の安部由起子教授は25年度の最低賃金に基づき、10月1日から1年間の時給を計算した。発効が遅れた影響で、年間の平均時給額が国の目安を事実上上下回ったケースが25府県に上った。

20日までに32都道府県で26年度の最低賃金額が決まった。京都の11月16日を除き、その他はすべて10月中の発効となっている。前回は年度最後の3月適用だった秋田、群馬も10月に前倒しした。埼玉など8県は前回が11月、岡山は12月、福島は

石川・富山で記録的大雨

一時特別警報、21河川氾濫

石川県と富山県で連続降水帯が生じ発生して記録的な大雨となり、気象庁は27日午前、両県の5市町にレベLv5大雨特別警報を発表した。計21河川が氾濫し、床上浸水などの住宅被害も相次いだ。

石川110棟床上浸水 土砂災害も

気象庁は同日午後、レベLv3大雨警報に切り替えた。28日にかけて再び警報級の激しい雨が降る恐れがあるとして、土砂災害などへの警戒を呼びかけた。

レベLv5大雨特別警報が発令されたのは石川県羽咋市、志賀町、宝達志水町、水見市340戸、宝達志水町261戸でいずれも統計史上最多となった。総務省消防庁によると、同日午後5時時点で両県の計5市町の約8万2千人に対し、直ちに命を守る行動を取るように求める「緊急安全確保」が発令された。最大約39万



大雨の影響により冠水した道路で水没した車両(27日、富山県水見市)

住民「こんな雨初めて」

富山県西部や石川県の能登地方などでは27日、川が氾濫して家屋が浸水し、車が水に沈んだ。土砂崩れで家屋が崩壊した地区も。一田んぼが海のようになった「こんな大雨は初めて」。住民は口々に恐怖を語った。

レベLv5の大雨特別警報が発令された富山県水見市。午前11時前、市内の交差点付近は水があふれ、動けなくなった車

が数台取り残されていた。阿尾地区では民家が土砂崩れに巻き込まれて1階が押しつぶされ、倒れた家が隣家に直撃した。「これほどの雨は60年間生きてきて初めて」。石川県羽咋市の女校(60)は近くの飯山川が氾濫する状況を取り返った。

早朝に屋外を確認すると田んぼが冠水しており、玄米に土砂が押し寄

4千人に避難指示が出た。人的被害は確認中としている。

両県によると、羽咋市や水見市などの21河川が氾濫した。石川県内では約110棟の住宅で床上浸水し、約420人の現立が確認された。水見市の複数箇所でも土砂災害があり、住宅に被害が出た。両県の道路は冠水で相次ぎ通行止めとなった。

気象庁によると、前線が日本海から北日本や東日本を通り、日本の東に

延びている。上空の寒気や気圧の谷の影響で28日にかけて大気の状態が非常に不安定となり、広い範囲で大雨となる所があるという。

28日午後6時までに予想される24時間降水量は多い所で、北陸と東海180㎜、関東甲信と近畿150㎜、北海道と東北120㎜。同日未明から昼前にかけて静岡、愛知、岐阜、三重の4県に連続降水帯が発生する恐れがあるとして「半日前方」を出した。

内閣府などは26日に大雨特別警報が発令された際の注意点を公開している。「浸水時の車移動は危険」だとして、ドライバリーにはむやみに移動せず安全な場所まで待機するよう呼びかける。

ゼロから分かる 大都市制度



「特別市」制度は、20の政令指定都市の首長で構成する「指定都市市長会」が国に法制化を要望している大都市制度です。日本維新の会が掲げる「都構想」が大阪市を廃止して複数の特別区に再編するのに対し、特別市制度は、道府県から独立して国以外の仕事を一つの市が一括して担うものです。

その歴史は古く、1947年の地方自治法制定時に「特別市」が盛り込まれました。当時は、人口50万人以上の市から法律で指定されるもので、当時の5大都市（名古屋、横浜、京都、大阪、神戸）を想定していました。ところが、5大都市と5府県の間で激しい対立があり、一度も適用されることなく、56年の地方自治法改正で特別市の規定が削除されました。代わりに国が政令で指定する「指定都市制度」が創設され、現在に至ります。

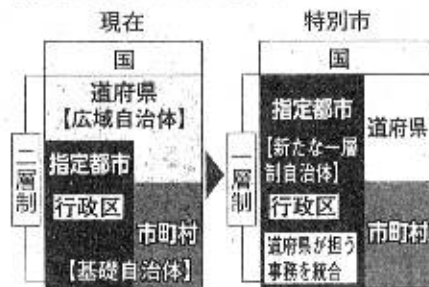
「都構想」で再燃

特別市制度の議論を再燃させたきっかけは、維新の会が掲げる「都構想」を念頭に置いた、2012年の「大都市地域特別区設置法」の成立。20年11月には指定都市市長会が特別市制度の法制化に向け

「特別市」制度とは

大都市が「独り勝ち」する

【特別市制度の概要】



た活動を開始し、26年1月には国の第34次地方制度調査会（首相の諮問機関）が特別市制度の議論を始めました。

再分配の破綻も

一部の野党からは、大阪の「都構想」の対案として特別市制度の創設を打ち出す議論も出ています。しかし、特別市制度も「都構想」と同様、地方自治の観点から見ると重大な問題をはらんでいます。それはひとことでいえば、特別市制度は、大都市の「独り勝ち」につながるのである。

現行の地方自治制度は、広域自治体（都道府県）と基礎自治体（市町村）の二層制です。都道府県は、人口や企業が集まる都市部から生み出された財源を、道府県内の市町村に再分配する役割を持っています。特別市が都市部の財源を独り占めしてしまえば、そうした再分配の機能が破綻。特別市とそれ以外の市町村との間で財政格差が拡大し、住民サービスにも格差が広がります。

特別市と道府県の区域が分断され、道府県が担ってきた高度医療や警察行政、災害対応などに支障をきたす恐れもあります。膨大な財源と権限を握る一方、行政と住民との距離が遠く懸念も払拭できません。

人口が都市部に集中し、地方の人口減少や経済の疲弊が深刻です。「都構想」も特別市制度も、大都市に富を集積する点で同じ穴のむじなです。

（つづく）



特定利用空港港湾に反対

海と空の 平和守れ 新潟の労組など表明

新潟県の労働組合や市民団体などで構成する「新潟の海と空の平和を守る会」は25日、県庁で記者会見し、新潟港や新潟空港、柏崎港の「特定利用空港・港湾」指定が検討されていることに反対を表明し、県に対して▽国へ内容の具体的説明を求める▽県民に説明・意見

を見する(前列左から)小東、(1人おいて)鈴木氏ら＝25日、新潟県庁

見を聞くーなどの申し入れ書を提出しました。

共同代表で全日本港湾労働組合日本海地方本部の鈴木龍一執行委員長は、政府は「民生利用が中心」と説明するが、武器や弾薬の持ち込みが容認され、「鹿児島港ではイージス艦へのミサイル搭載訓練が行われ、港湾労働者が参加する現実がある」と指摘し「平和を壊す特定利用港湾の指定に絶対反対」と訴えました。共同代表で新日本婦人の

会新潟県本部の小東友子会長は、「自衛隊などの出撃基地となる危険、ウクライナやイラン戦争で空港や港が攻撃対象となった現実」があり、紛争の加害者にも被害者にもなりうる指定に反対すると話しました。

参加者は「利用要件の『緊急性が高い場合』には、日本が攻撃されずとも米軍支援のため武力行使する『存立危機事態』なども含まれ、軍事利用に道を開くもの」などと指摘しました。

土石流不明 2980人

ネパール・中国、死者633人に

72時間経過



ネパール中部ヌワコト郡で泥とがれきの中を歩く女性(29日)＝A P

【カトマンズ、北京】ネパール国家災害当局は29日、626人と中国の国境付近で起きた土石流と洪水の死者について、営通信新華社によると、

中国では7人が死亡し、死者は両国で計633人となった。行方不明者はそれぞれネパールで2426人、中国で554人に上り、計2980人に達した。

26日の発生後、不明者の生存率が下がるとされる72時間が経過。人的被害は拡大している。

ネパールに観光目的で入国していた日本人家族5人の消息も依然、判明していない。日本政府関係者やネパール観光当局によると、大阪の4代夫婦と未成年の子ども3人で「ヤマモト」姓。ネパールの旅行会社によると、一家は26日朝に中国からネパールに入国後、



連絡が途絶えた。

A P通信によると、中国国境に接する中部ラスワ郡にある水力発電所の建設現場で、泥が流入したトンネルに100人以上が閉じ込められているとみられる。

ネパール当局によると、これまでにネパールのほか、インドや中国、米国など15カ国の187人が救助された。

国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)は9万3千人が被災して支援を必要としていると推計。A Pによると、国連児童基金(ユニセフ)は1万7千人の子どもが人道支援を必要としているとみる。

ネパールのワケレ財務相はロイター通信に対し、土石流被害からの再建に40億〜50億ドル(約6400億〜約8千億円)が必要との見方を示した。

欧州連合(EU)のフオンデアライエン欧州委員長は28日、ネパールに200万ユーロ(約3億7千万円)の緊急人道支援を実施するとSNSで表明した。

新華社は中国当局が捜索活動を続けるとともに川がせき止められてできた「土砂ダム」を監視していると報じた。